

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 理研グリーン
コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田敏有
(氏名) 細川寛治
配当支払開始予定日

TEL 03-3833-6321
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,150	2.0	218	△11.2	223	△19.2	70	△18.5
22年3月期	10,929	△4.4	246	87.9	276	63.0	86	—

(注) 包括利益 23年3月期 63百万円 (△38.2%) 22年3月期 103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.66	—	1.4	2.5	2.0
22年3月期	13.06	—	1.7	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △8百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,845	5,203	58.0	782.25
22年3月期	8,821	5,185	58.0	773.41

(参考) 自己資本 23年3月期 5,133百万円 22年3月期 5,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	93	△7	△128	1,094
22年3月期	586	△19	△176	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	38.3	0.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	46.9	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△0.4	150	0.0	160	6.7	70	16.7	10.67
通期	11,400	2.2	280	28.4	290	30.0	100	42.9	15.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 有

詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	6,691,300 株	22年3月期	6,691,300 株
② 期末自己株式数	23年3月期	128,623 株	22年3月期	72,960 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,608,021 株	22年3月期	6,619,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	9,196	2.6	141	8.5	159	△3.2	79	38.1	
22年3月期	8,961	△5.3	130	63.7	164	40.4	57	112.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.96	—
22年3月期	8.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,639	5,243	68.6	799.03
22年3月期	7,566	5,214	68.9	787.92

(参考) 自己資本 23年3月期 5,243百万円 22年3月期 5,214百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△2.4	90	△4.3	40	0.0	6.10
通期	9,400	2.2	200	25.8	90	13.9	13.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4．連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
（8）連結財務諸表に関する注記事項	19
（連結貸借対照表関係）	19
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	27
（重要な後発事象）	27
5．個別財務諸表	28
（1）貸借対照表	28
（2）損益計算書	31
（3）株主資本等変動計算書	32
（4）継続企業の前提に関する注記	35
6．その他	35
（1）役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の増加により、景気の持ち直しが見られたものの、自律的回復には至らず、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行は不透明感が強まっております。

このような経済情勢のなかで、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では経営合理化の強化、製紙業界では減産の継続、また緑化工事業界では公共・民間工事ともに減少が続くなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、主力商品の拡販、販路の開拓および技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに新剤の上市、拡販ならびに、原価の低減、経費の圧縮を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11億5千万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比11.2%減)となり、経常利益は2億2千3百万円(前年同期比19.2%減)となり、当期純利益は7千万円(前年同期比18.5%減)となりました。

セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、昨夏の猛暑、今冬が多積雪および東日本大震災などの影響により入場者数は減少し、ゴルフ場の収益性が悪化したことにより、一層の経営合理化が続きました。また、道路、鉄道等の緑地分野においては、資材需要の回復が見られたものの、企業間の競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業は、除草剤「ウェイアップフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの主力商品に加え、昨秋より新規除草剤「ウィーデンWDG」をラインナップに加え拡販に努めました。またゴルフ場の総合メンテナンス受託などの事業分野拡大を図りましたが、天候不順や猛暑の影響により、除草剤分野を中心に全体的に市場が落ち込みました。さらに、第4四半期後半は春季薬剤・資材販売の最需要期に当たりますが、東日本大震災により、東北・関東地区における薬剤・資材の出荷は大きな影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は7億7千6百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は3億5千4百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、依然として、洋紙、板紙などの紙需要の減少に対応した生産調整が続きました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品および新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け薬剤に加え、殺菌・防腐剤と異物除去剤の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は1億3千4百

万円(前年同期比48.4%増)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮により、受注は大幅に減少し、企業間の価格競争は、ますます激化してまいります。

このような状況下、当事業は当社技術を生かしたゴルフ場関連工事を中心に、校庭緑化工事、スポーツ施設の人工芝工事などの受注獲得に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は13億3千6百万円(前年同期比23.7%増)となりました。また完成工事高は13億5千8百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失5千3百万円)となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億2千1百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は3千2百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(次期(24年3月期)の見通し)

景気の先行きは持ち直していくことが期待されましたが、東日本大震災の影響が懸念され、電力供給の制約や原油価格の上昇ならびに雇用情勢の悪化など、不透明な状況にあり、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続くと想定されます。当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築ならびにグループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。主要剤である除草剤「サブライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの拡販及び新規除草剤「ウィーデンWDG」、芝用肥料「ニュースペック」の普及推進活動を進めるなど、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。またゴルフ場等の総合メンテナンス受託については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありましたが、東日本大震災による紙の供給不足が懸念されるなか、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する薬剤のニーズは高まっており、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙およびパルプ分野への差別化薬剤の拡販と新規機能性薬品の上市および市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、引き続きゴルフ場関連工事や環境・防災関連工事などの受注対策および新しい工法の開発、普及を推進し、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて次期(24年3月期)連結通期業績予想を売上高114億円、営業利益を2億8千万円、経常利益を2億9千万円、当期純利益を1億円としております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は８億８千４百万円で、前連結会計年度末に比べ２億４百万円の増加となりました。

これは、流動資産が１億３千２百万円の増加、固定資産が１億８百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、現金及び預金４千１百万円、受取手形及び売掛金５千１百万円、完成工事未収入金８千７百万円等の減少に対して、商品及び製品３億４千３百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が７百万円の増加に対して、無形固定資産が１千７百万円、投資その他の資産が９千８百万円の減少によるものです。

負債は３億６千４百万円で、前連結会計年度に比べ６百万円の増加となりました。

これは、流動負債が２千３百万円の増加、固定負債が１千７百万円の減少によるものです。

純資産は５億２千３百万円で、前連結会計年度末に比べ１億８百万円の増加となりました。

これは当期純利益７千万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は５８．０％、一株当たり純資産は７８２円２５銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により９千３百万円増加し、投資活動により７百万円減少し、また、財務活動により１億２千８百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ４千１百万円減少し、期末残高は１億９千４百万円（前年同期は１億３千５百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、９千３百万円の増加（前年同期は５億８千６百万円の増加）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益２億６千７百万円、売上債権の減少１億４千１百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加２億８千６百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、７百万円の減少（前年同期は１千９百万円の減少）となりましたが、これは投資有価証券売却５千２百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得５千万円、投資有価証券取得９百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億２千８百万円の減少（前年同期は１億７千６百万円の減少）となりましたが、これはリース債務及び長期借入金８千２百万円の返済及び配当金の支払い３千３百万円等の資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	55.58	58.02	58.03
時価ベースの自己資本比率(%)	15.63	17.26	13.95
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.18	0.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	158.27	44.15

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益分配に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられたものの、東日本大震災の影響もあり厳しい経営環境に至っております。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

2. 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

3. 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

4. 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針・(2)目標とする経営指標・(3)中長期的な会社の経営戦略・

(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rikengreen.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

本資料による業績予想及び将来の予測等は社会情勢、需要動向、株式市況等に不透明な面があり、実際の見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,872	1,095,157
受取手形及び売掛金	2,498,509	2,447,067
完成工事未収入金	341,035	253,816
リース投資資産	287,992	245,771
商品及び製品	1,144,589	1,488,050
仕掛品	32,403	40,273
原材料及び貯蔵品	165,134	148,538
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	67,031	18,538
繰延税金資産	121,728	123,401
その他	24,235	73,175
貸倒引当金	25,133	6,954
流動資産合計	5,805,143	5,937,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,670	762,236
減価償却累計額	570,012	584,910
建物及び構築物(純額)	190,658	177,326
機械装置及び運搬具	194,264	255,484
減価償却累計額	175,333	187,640
機械装置及び運搬具(純額)	18,931	67,844
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	211,504	248,925
減価償却累計額	84,920	135,956
リース資産(純額)	126,584	112,969
その他	201,545	185,664
減価償却累計額	162,489	161,125
その他(純額)	39,055	24,538
有形固定資産合計	1,517,152	1,524,600
無形固定資産		
のれん	131,876	116,821
その他	11,410	9,021
無形固定資産合計	143,286	125,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 333,868	1, 2 295,517
長期貸付金	2,565	-
繰延税金資産	289,471	271,668
リース投資資産	379,049	352,165
ゴルフ会員権	2 275,558	2 253,624
その他	262,016	259,998
貸倒引当金	186,496	175,050
投資その他の資産合計	1,356,033	1,257,924
固定資産合計	3,016,472	2,908,368
資産合計	8,821,616	8,845,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,365,934	2 1,522,956
工事未払金	205,544	107,357
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,156	18,401
リース債務	299,996	270,983
未払法人税等	92,280	97,559
未払消費税等	42,380	12,628
賞与引当金	141,620	139,922
その他	274,544	305,814
流動負債合計	2,502,455	2,525,621
固定負債		
長期借入金	22,586	4,185
リース債務	433,371	416,112
退職給付引当金	456,653	463,789
役員退職慰労引当金	155,895	170,576
繰延税金負債	62,713	59,440
その他	2,275	2,276
固定負債合計	1,133,496	1,116,380
負債合計	3,635,952	3,642,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,651,591	2,688,956
自己株式	18,934	31,190
株主資本合計	5,063,936	5,089,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,767	44,626
その他の包括利益累計額合計	54,767	44,626
少数株主持分	66,959	70,277
純資産合計	5,185,663	5,203,949
負債純資産合計	8,821,616	8,845,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,929,687	11,150,525
売上原価	8,124,981	8,373,569
売上総利益	2,804,705	2,776,956
販売費及び一般管理費	1, 2 2,558,540	1, 2 2,558,444
営業利益	246,165	218,511
営業外収益		
受取利息	1,932	1,438
受取配当金	5,132	5,620
受取賃貸料	19,298	1,767
雑収入	10,501	7,194
営業外収益合計	36,864	16,021
営業外費用		
支払利息	3,708	2,128
持分法による投資損失	2,327	8,058
雑損失	750	1,140
営業外費用合計	6,787	11,327
経常利益	276,243	223,205
特別利益		
投資有価証券売却益	3,465	37,019
固定資産売却益	141	382
受取保険金	175	-
貸倒引当金戻入額	1,795	14,920
特別利益合計	5,577	52,323
特別損失		
固定資産廃棄損	26,196	490
固定資産売却損	880	120
ゴルフ会員権評価損	950	5,910
投資有価証券売却損	-	510
投資有価証券評価損	1,249	900
関係会社株式評価損	5,347	-
特別損失合計	34,623	7,931
税金等調整前当期純利益	247,197	267,596
法人税、住民税及び事業税	154,950	167,780
法人税等調整額	103	22,319
法人税等合計	154,846	190,099
少数株主損益調整前当期純利益	-	77,497
少数株主利益	5,930	7,040
当期純利益	86,419	70,456

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	77,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,603
その他の包括利益合計	-	² 13,603
包括利益	-	¹ 63,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	60,315
少数株主に係る包括利益	-	3,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
前期末残高	2,598,287	2,651,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	86,419	70,456
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	53,304	37,365
当期末残高	2,651,591	2,688,956
自己株式		
前期末残高	18,728	18,934
当期変動額		
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	205	12,256
当期末残高	18,934	31,190
株主資本合計		
前期末残高	5,010,838	5,063,936
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	86,419	70,456
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	53,098	25,108
当期末残高	5,063,936	5,089,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,343	54,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,423	10,140
当期変動額合計	6,423	10,140
当期末残高	54,767	44,626
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48,343	54,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,423	10,140
当期変動額合計	6,423	10,140
当期末残高	54,767	44,626
少数株主持分		
前期末残高	56,630	66,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,329	3,317
当期変動額合計	10,329	3,317
当期末残高	66,959	70,277
純資産合計		
前期末残高	5,115,812	5,185,663
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	86,419	70,456
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,753	6,823
当期変動額合計	69,851	18,285
当期末残高	5,185,663	5,203,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,197	267,596
減価償却費	93,034	94,712
のれん償却額	15,054	15,054
引当金の増減額(は減少)	40,330	9,506
受取利息及び受取配当金	7,064	7,059
支払利息	3,708	2,128
持分法による投資損益(は益)	2,327	8,058
投資有価証券売却損益(は益)	3,465	36,509
投資有価証券評価損益(は益)	1,249	900
関係会社株式評価損	5,347	-
固定資産売却損益(は益)	738	262
固定資産廃棄損	26,196	490
売上債権の増減額(は増加)	171,547	141,404
たな卸資産の増減額(は増加)	191,115	286,242
仕入債務の増減額(は減少)	173,062	58,835
未払消費税等の増減額(は減少)	26,603	29,752
その他	21,770	34,335
小計	662,630	254,184
利息及び配当金の受取額	7,564	7,059
利息の支払額	3,708	2,128
法人税等の支払額	79,516	165,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,970	93,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,547	9,181
投資有価証券の売却による収入	8,428	52,015
貸付金の回収による収入	-	2,565
有形固定資産の取得による支出	28,090	50,061
有形固定資産の売却による収入	5,290	419
無形固定資産の取得による支出	985	-
その他	2,433	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,337	7,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	-
リース債務の返済による支出	51,084	52,440
長期借入金の返済による支出	72,221	30,156
配当金の支払額	33,389	33,244
自己株式の取得による支出	264	12,256
その他	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,919	128,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,712	41,715
現金及び現金同等物の期首残高	745,160	1,135,872
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,872	1,177,587

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株)	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用会社名 同左 (2) 持分法非適用会社名 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法 なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法	(2) たな卸資産 同左
	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(4) 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。	(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更いたしました。 当該変更により損益に与える影響額はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により損益に与える影響額はありません。 (社宅家賃の収益・費用の計上方法の変更) 社宅家賃の賃貸料収入は、従来営業外収益として処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更いたしました。 この変更により、前連結会計年度と比べ、販売費及び一般管理費は16,792千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,840千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,781千円
2 担保資産 支払手形・買掛金10,269千円に対して、次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 12,480千円(帳簿価額) ゴルフ会員権 5,300 (") 合計 17,780 (")	2 担保資産 支払手形・買掛金22,004千円に対して、次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 10,740千円(帳簿価額) ゴルフ会員権 2,000 (") 合計 12,740 (")

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 18,621千円 販売促進費 129,647 旅費交通費 138,928 運賃保管料 111,948 報酬・給料 1,114,047 法定福利費 160,491 役員退職慰労引当金繰入額 23,727 退職給付費用 39,332 賞与引当金繰入額 114,510 減価償却費 50,216 不動産賃借料 196,927 支払手数料 93,425	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 19,187千円 販売促進費 120,939 旅費交通費 142,965 運賃保管料 128,177 報酬・給料 1,104,414 法定福利費 171,261 役員退職慰労引当金繰入額 24,650 退職給付費用 60,506 賞与引当金繰入額 105,749 減価償却費 43,437 不動産賃借料 177,537 支払手数料 81,069
2 一般管理費に含まれる研究開発費用は228,848千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費用は241,200千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	92,843千円
少数株主に係る包括利益	10,589 "
計	103,432千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,082千円
計	11,082千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,870	1,270	180	72,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,097	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,960	55,663	—	128,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	53,000株
単元未満株式の買取り	2,663株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,872千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 1,135,872	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,095,157千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 1,094,157

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業(千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,872,379	1,514,995	1,202,367	339,944	10,929,687	—	10,929,687
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	39,966	—	988	22,480	63,435	(63,435)	—
計	7,912,346	1,514,995	1,203,355	362,425	10,993,122	(63,435)	10,929,687
営業費用	7,456,447	1,424,334	1,256,474	338,514	10,475,771	207,750	10,683,521
営業利益又は 営業損失()	455,898	90,660	53,118	23,910	517,351	(271,186)	246,165
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,908,699	928,867	564,136	978,884	8,380,587	441,028	8,821,616
減価償却費	77,904	8,597	1,181	789	88,473	2,826	91,299
資本的支出	53,577	23,580	—	1,747	78,905	6,661	85,566

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ウェーブ顆粒水和剤、オフフロアブル、ハブーンフロアブル、MCP液剤、ラウンドアップマックスロード、アーザラン液剤、スコリテック液剤、サブライズフロアブル、プレム550粒剤、シバゲンDF他
	殺菌剤	ペンコシャイン水和剤、エメラルドDG、クリーンガラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バシパッチ水和剤、シャルマット水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレンターフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ボディーブロー水和剤、タフシーバフロアブル、ガイア顆粒水和剤 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、メガトップ液剤、エンパーMC、アストロ乳剤、リラークDF 他
	肥料	ニュースベック、プロスベック、マックスチョイス、ニトリカルチャー、グリーンパワー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ピオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクセローンB、スプレイザー、スカイショットエース、サーフショット、インパクトシリーズ、ベント芝、芝種子 他
	その他	ゴルフ場等総合メンテナンス受託、請負散布
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤(ブイテック・KVシリーズ 他)、防腐剤(バイオタック、バイオダン 他)、家庭紙用剥離・コーティング剤(RHG、レゾソール クレプトロール 他)、耐油剤(インプレス)、異物除去剤(ゼニックス、プレステージ、RGS 他)、紙力剤(カイメン、ハーコボンド)、歩留・濾水向上剤(パフォーム)、その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤及び金属加工油等化学品用剤(パイオホープ、パイオエース 他)、木材用剤(カビカット)
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地・校庭等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		保険代理業、リース業、食品添加物

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は271,186千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は441,028千円であり、その主なものは当社の定期預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,676,723	1,693,549	1,358,362	421,891	—	11,150,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,837	—	—	28,191	72,028	—
計	7,720,560	1,693,549	1,358,362	450,082	72,028	11,150,525
セグメント利益	354,044	134,497	1,401	32,861	304,293	218,511
セグメント資産	5,991,911	1,024,986	425,073	953,613	450,365	8,845,951
その他の項目						
減価償却費	76,932	13,046	813	752	1,477	93,022
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	28,380	7,748	—	—	—	36,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,538	3,901	—	—	8,590	87,030

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 304,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額450,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	116,821	—	—	—	—	116,821

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 773.41円	1株当たり純資産額 782.25円
1株当たり当期純利益 13.06円	1株当たり当期純利益 10.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,185,663千円	5,203,949千円
普通株式に係る純資産額	5,118,703千円	5,133,671千円
差額の主な内訳 少数株主持分	66,959千円	70,277千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	72,960株	128,623株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,618,340株	6,562,677株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	86,419千円	70,456千円
普通株式に係る当期純利益	86,419千円	70,456千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,619,098株	6,608,021株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,660	828,504
受取手形	290,378	324,211
売掛金	2,112,867	2,058,774
完成工事未収入金	355,452	253,816
商品及び製品	713,868	1,013,241
販売用不動産	10,745	10,745
仕掛品	32,328	36,436
未成工事支出金	67,031	18,538
原材料及び貯蔵品	165,134	148,538
繰延税金資産	49,538	45,642
関係会社短期貸付金	870,000	600,000
未収入金	23,766	62,880
その他	7,450	1,796
貸倒引当金	7,000	4,000
流動資産合計	5,571,221	5,399,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	401,091	401,328
減価償却累計額	291,647	299,682
建物(純額)	109,444	101,645
構築物	168,543	169,873
減価償却累計額	149,118	151,828
構築物(純額)	19,425	18,045
機械及び装置	114,904	127,142
減価償却累計額	99,788	103,903
機械及び装置(純額)	15,115	23,239
車両運搬具	7,254	6,686
減価償却累計額	6,061	6,231
車両運搬具(純額)	1,192	455
工具、器具及び備品	151,217	156,068
減価償却累計額	136,494	135,288
工具、器具及び備品(純額)	14,722	20,779
土地	668,362	668,362
リース資産	90,046	95,692
減価償却累計額	26,686	45,666
リース資産(純額)	63,359	50,025
有形固定資産合計	891,623	882,552
無形固定資産		
ソフトウエア	2,088	2,482
電話加入権	1,909	1,909
その他	1,146	579
無形固定資産合計	5,144	4,971

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,029	98,155
関係会社株式	585,630	581,094
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	40,000	300,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	4,261	7,192
繰延税金資産	157,015	158,414
敷金	76,572	76,520
ゴルフ会員権	111,587	105,506
その他	76,203	88,554
貸倒引当金	63,000	65,000
投資その他の資産合計	1,098,551	1,352,688
固定資産合計	1,995,319	2,240,212
資産合計	7,566,541	7,639,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,887	68,747
買掛金	1,069,348	1,268,735
工事未払金	229,990	124,439
リース債務	19,868	20,565
未払金	203,232	248,254
未成工事受入金	10,422	19,536
未払法人税等	78,162	59,798
未払消費税等	20,919	-
未払費用	22,157	21,296
預り金	5,954	5,827
賞与引当金	86,000	83,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	8,632	5,746
流動負債合計	1,876,576	1,926,946
固定負債		
リース債務	48,745	34,600
退職給付引当金	329,736	331,144
役員退職慰労引当金	95,328	101,409
その他	1,455	1,456
固定負債合計	475,265	468,610
負債合計	2,351,841	2,395,557

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,170,000	2,190,000
繰越利益剰余金	167,876	193,826
利益剰余金合計	2,766,376	2,812,326
自己株式	23,682	35,938
株主資本合計	5,173,973	5,207,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,726	36,115
評価・換算差額等合計	40,726	36,115
純資産合計	5,214,699	5,243,783
負債純資産合計	7,566,541	7,639,340

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,961,607	9,196,414
売上原価	7,129,654	7,343,409
売上総利益	1,831,953	1,853,005
販売費及び一般管理費	1,701,708	1,711,697
営業利益	130,244	141,307
営業外収益		
受取利息	8,618	7,911
受取配当金	3,736	3,257
受取賃貸料	16,727	1,824
雑収入	6,343	5,686
営業外収益合計	35,425	18,679
営業外費用		
支払利息	817	394
雑損失	475	457
営業外費用合計	1,292	852
経常利益	164,378	159,134
特別利益		
投資有価証券売却益	349	37,019
貸倒引当金戻入額	1,887	1,000
受取保険金	20	-
特別利益合計	2,257	38,019
特別損失		
固定資産廃棄損	55	420
ゴルフ会員権評価損	750	2,030
投資有価証券評価損	1,249	-
関係会社株式評価損	5,347	-
特別損失合計	7,403	2,451
税引前当期純利益	159,232	194,703
法人税、住民税及び事業税	112,000	110,000
法人税等調整額	10,003	5,660
法人税等合計	101,996	115,660
当期純利益	57,236	79,042

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	2,170,000	2,190,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,755	167,876
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	57,236	79,042
自己株式の処分	18	-
別途積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	24,120	25,950
当期末残高	167,876	193,826

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,742,255	2,766,376
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	57,236	79,042
自己株式の処分	18	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	24,120	45,950
当期末残高	2,766,376	2,812,326
自己株式		
前期末残高	23,477	23,682
当期変動額		
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	205	12,256
当期末残高	23,682	35,938
株主資本合計		
前期末残高	5,150,058	5,173,973
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	57,236	79,042
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	23,914	33,694
当期末残高	5,173,973	5,207,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,174	40,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,447	4,610
当期変動額合計	1,447	4,610
当期末残高	40,726	36,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,174	40,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,447	4,610
当期変動額合計	1,447	4,610
当期末残高	40,726	36,115

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,192,232	5,214,699
当期変動額		
剰余金の配当	33,097	33,091
当期純利益	57,236	79,042
自己株式の取得	264	12,256
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,447	4,610
当期変動額合計	22,466	29,083
当期末残高	5,214,699	5,243,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 取締役の異動(平成23年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 永田 克己(現 執行役員 緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長)

(2) 退任予定取締役

小田 高明 (現 良地産業(株) 代表取締役社長)

2. 監査役の異動(平成23年6月29日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 伊織 新一(現 執行役員 研究開発部副部長兼グリーン研究所長)

監査役 杉山 辰雄(現 イハラケミカル工業(株) 代表取締役専務)

監査役 中島 正成(現 クミアイ化学工業(株) 特販部長)

(2) 退任予定監査役

池田 恵一 (現 常勤監査役)

今村 寿彦 (現 イハラサービス(株) 取締役顧問)

加藤 進 (現 クミアイ化学工業(株) 取締役生産資材部長)